

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第42期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 イマジニア株式会社

【英訳名】 Imagineer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 澄岡 和憲

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	3,599,576	4,540,849	4,306,072	4,569,571	5,164,880
経常利益 (千円)	774,735	980,144	807,438	857,025	750,991
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	465,531	500,690	594,512	496,689	503,615
包括利益 (千円)	430,899	383,103	593,231	317,851	674,250
純資産 (千円)	8,687,369	8,909,283	9,242,584	9,398,625	9,808,940
総資産 (千円)	9,366,790	9,590,197	9,758,737	10,332,814	10,671,101
1株当たり純資産額 (円)	904.79	924.21	959.10	972.86	1,012.90
1株当たり当期純利益 (円)	48.50	52.16	61.94	51.75	52.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	92.7	92.5	94.3	90.4	91.1
自己資本利益率 (%)	5.4	5.7	6.6	5.4	5.3
株価収益率 (倍)	25.4	20.7	19.9	20.8	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	476,458	349,795	16,368	1,197,788	880,905
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,991	1,659,954	5,059,673	2,489,460	1,706,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,374	164,297	245,170	164,540	266,646
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,359,386	5,864,334	545,994	4,049,937	6,366,524
従業員数 (人)	75	81	89	92	95
[外、平均臨時雇用者数]	[22]	[29]	[33]	[31]	[28]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期～第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	3,122,318	3,948,647	4,280,221	4,565,986	5,164,833
経常利益 (千円)	747,382	908,056	910,181	927,415	762,757
当期純利益 (千円)	469,482	531,571	930,197	541,943	535,344
資本金 (千円)	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000
発行済株式総数 (千株)	10,649	10,649	10,649	10,649	10,649
純資産 (千円)	8,404,509	8,621,770	9,289,466	9,466,188	9,882,188
総資産 (千円)	8,991,521	9,173,069	9,826,038	10,401,541	10,769,943
1株当たり純資産額 (円)	875.32	897.96	967.82	986.30	1,029.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	32.00 (10.00)	22.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	48.91	55.38	96.91	56.46	55.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	93.4	94.0	94.5	91.0	91.8
自己資本利益率 (%)	5.7	6.2	10.4	5.8	5.5
株価収益率 (倍)	25.2	19.5	12.7	19.0	15.8
配当性向 (%)	45.0	57.8	22.7	44.3	44.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	70 [22]	69 [29]	78 [33]	80 [31]	82 [28]
株主総利回り [比較指標：ジャスダック インデックス] (%)	147.4 [115.6]	133.1 [114.3]	153.9 [138.6]	138.1 [183.9]	118.3 [159.0]
最高株価 (円)	1,450	2,620	1,410	1,243	1,179
最低株価 (円)	686	802	777	877	743

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 第38期～第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1986年1月	ゲームソフトの開発、製造及び販売を主たる目的として、東京都新宿区西新宿二丁目7番地1号にイマジニア株式会社を資本金1億円をもって設立
1986年11月	メディアミックス型ファミコン用ソフトとして「銀河伝承」を発売
1988年2月	大人向けファミコン用ソフトとして「松本亨の株式必勝学」を発売
1990年3月	海外パソコンゲームの著作権取得に乗り出し、パソコン用都市開発シミュレーションソフト「シムシティ」を発売
1990年12月	海外での販売を目的として米国現地法人「Imagineer International Inc.」設立
1990年12月	スーパーファミコン用ソフト「ポピュラス」を発売
1993年1月	海外販売強化のため、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」設立
1993年2月	事業拡大のため、三澤株式会社よりミサワエンターテインメント株式会社の株式取得
1993年4月	千葉荏原電機株式会社と合併し、額面金額を50,000円から50円に変更
1993年4月	ズーム株式会社との提携を強化すべく、共同出資でイマジニアズーム株式会社設立
1993年7月	将来的な中国進出に備えるため、香港現地法人「Imagineer STD(HK)Limited」設立
1993年8月	海外販売強化のため、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」設立
1993年8月	海外販売強化のため、米国現地法人「Imagineer America Inc.」設立
1993年8月	パソコン及びファミコン関連アクセサリ機器の海外製造、輸入取引開始
1994年3月	米国での販売を集約するため米国現地法人「Imagineer International Inc.」解散
1994年4月	営業の一元化を目的として、ミサワエンターテインメント株式会社を吸収合併
1994年5月	教育事業に進出すべく、100%子会社としてミサワエデュケーション株式会社設立
1994年10月	英国での著作権獲得のため、UK事務所設置
1995年1月	業績不振のため、イマジニアズーム株式会社解散
1995年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」解散
1995年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、米国現地法人「Imagineer America Inc.」解散
1995年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」売却
1995年3月	パソコン周辺ハードウェアの製造販売を開始
1995年5月	スーパーファミコン用ソフト「シムシティ2000」発売
1995年8月	幼児用教育ソフト「育脳塾」シリーズを製作発売
1995年12月	教育事業を当社に集約するため、ミサワエデュケーション株式会社解散
1995年12月	開発力強化のため、イマジニアインタラクティブ株式会社設立
1996年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年12月	NINTENDO64用ゲームソフト「超空間ナイタープロ野球キング」発売
1996年12月	ゲームボーイ用学習ソフト「合格ボーイシリーズ」発売開始
1997年2月	公募増資により資本金26億69百万円
1997年11月	ゲームボーイ用ソフト「メダロット」発売
1998年8月	歩数計機能付き携帯ゲーム機「ポケットハローキティ」発売
1998年10月	海外事業拡充のため、米国現地法人「Imagineer Studios Inc.」設立
1998年11月	ゲームボーイカラー用ソフト「サンリオタイムネット」発売
1998年12月	株式会社サンリオと共同で、キャラクター管理会社タイムネット株式会社設立
1999年7月	NINTENDO64用ゲームソフトタイトルの見直しに伴い、イマジニアインタラクティブ株式会社解散
1999年8月	iモード向け携帯電話コンテンツ「ハローキティの易暦」サービス開始
1999年12月	海外提携先との調整拠点を集約するため、英国のUK事務所閉鎖
2000年9月	事業拡大のため、株式会社IEインスティテュート及び株式会社ガマ・インターネット・テクノロジーの株式取得
2001年1月	iアプリ対応「ハローキティの易暦」サービス開始
2001年7月	海外事業縮小のため、「Imagineer Studios Inc.」解散
2001年12月	グループ会社見直しのため、株式会社ガマ・インターネット・テクノロジー解散
2003年1月	事業拡大のため、中国現地法人「三澤建材(上海)有限公司」設立
2003年2月	意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入
2003年3月	グループ会社見直しのため、株式会社IEインスティテュートの株式売却
2003年3月	現地法により「Imagineer STD (HK) Limited」清算結了

年月	事項
2003年10月 2004年10月	事業見直しのため、中国現地法人「三澤建材(上海)有限公司」解散 ミサワリゾート株式会社と共同で、ゴルフサービス事業会社モバイルゴルフオンライン株式会社を設立
2004年10月	ゴルフサービス事業強化のため、茨城県の勝田ゴルフ倶楽部を取得
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2004年12月	キャラクタービジネスの見直しのため、タイムネット株式会社解散
2005年 4月	パッケージソフトウェア事業強化のため、ロケットカンパニー株式会社の株式を取得し子会社化
2005年 6月	ゴルフサービス事業強化のため、モバイルゴルフオンライン株式会社の株式を追加取得し子会社化
2005年12月	子会社モバイルゴルフオンライン株式会社の社名をゴールドゴルフ株式会社に変更
2006年 5月	パッケージソフトウェア事業強化のため、子会社ロケットカンパニー株式会社にて株式会社デルタアーツ株式を取得し関連会社化
2006年 9月	ニンテンドーDS用ソフト「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」発売
2006年10月	サービスノウハウの蓄積や顧客ニーズの把握など当初の保有目的は達したと判断し、茨城県の勝田ゴルフ倶楽部を売却
2007年 4月	モバイルサイトのシステムの新技术の研究・開発のため、ソリッドロジックス株式会社を設立
2007年11月	ゴルフサービス事業の見直しのため、ゴールドゴルフ株式会社解散
2008年 8月	投資教育事業分野への参入決定
2008年10月	Wii用ソフト「シェイプボクシング Wiiでエンジョイダイエット！」発売
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場
2010年 4月	「投資信託提案支援システム」りそな銀行への提供開始
2011年 4月	事業展開のスピードアップ及び組織運営の強化・効率化を目的としてソリッドロジックス株式会社を吸収合併
2013年 4月	投資教育事業の専門性の向上と意思決定の迅速化を目的として投資教育部門をイマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社に会社分割
2013年 4月	コンテンツ及び企画力の取得を目的としてナックルボールスタジアム株式会社を吸収合併
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2014年 3月	イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社の全株式を売却
2015年10月	コンテンツ事業強化のため株式会社SolWhat設立
2016年 6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
2016年 7月	事業展開のスピードアップ及び組織運営の強化・効率化を目的としてロケットカンパニー株式会社を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(イマジニア株式会社)、子会社1社及び関連会社1社で構成されております。主な事業内容としましては、コンテンツ事業、再生可能エネルギー事業となっております。

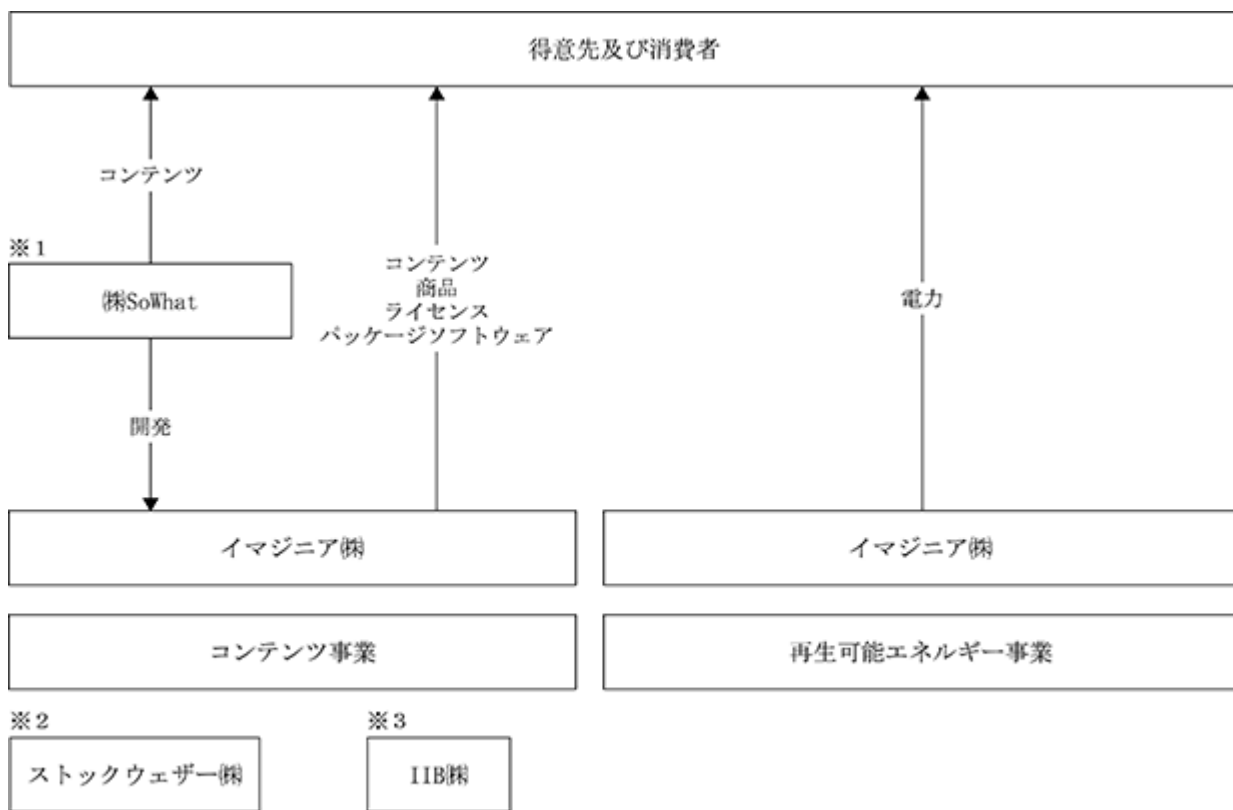
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。

事業区分	事業内容	主要な会社
コンテンツ事業	モバイルコンテンツ モバイルコマース キャラクターグッズ製造及びライセンス等 家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア	イマジニア株式会社 株式会社SoWhat
再生可能エネルギー事業	小水力発電	イマジニア株式会社

(注) 2019年2月20日開催の取締役会において、2020年3月31日をもって、再生可能エネルギー事業を中止することを決議いたしました。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと下記ようになります。



※1 連結子会社  
 ※2 持分法適用関連会社  
 ※3 その他の関係会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱SoWhat(注)2	東京都港区	200,000	コンテンツ事業	50.0	役員の兼任有り スマートフォンゲームの開発
(持分法適用関連会社) ストックウェザー㈱	東京都中央区	65,500	その他	20.2	役員の兼任無し
(その他の関係会社) I I B㈱	東京都渋谷区	10,000	資産管理	被所有 45.9	役員の兼任有り

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. ㈱SoWhatの持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	79 (28)
再生可能エネルギー事業	3 (-)
全社(共通)	13 (-)
合計	95 (28)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
82 (28)	38.0	8.1	6,709,860

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	66 (28)
再生可能エネルギー事業	3 (-)
全社(共通)	13 (-)
合計	82 (28)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社の社名でありますイマジニアとは「Imagination」と「Engineer」を組み合わせた造語で「想像を形に変える者」を意味しており、当社の経営スタンスとなっております。

この経営スタンスに基づき、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による新たな価値の創造に「誠実」に取り組み、高いコスト・パフォーマンスによる顧客満足を追求めた企業活動によって、豊かな社会の実現に向けた貢献を目指すことを基本方針としております。

当社グループは、上記の経営の基本方針による事業活動を行い企業価値の向上を図ってまいります。

#### (2) 経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を目指すため、創業以来の事業である「コンテンツ事業」に経営資源を集中し、更なる成長を目指しております。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、当社グループの企業価値を継続的に高めていくことが経営上の重要課題として認識しており、企業の主たる営業活動から生じる営業利益と株主還元のための原資となる当期純利益を重要な経営指標としております。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループのコンテンツ事業環境は、主力である「NTTドコモスゴ得コンテンツ」「auスマートパス」など向けにコンテンツ提供するキャリア主導サービスをはじめとして、通信キャリアのプラットフォーム上のビジネスが厳しい状況にあります。

このような状況を踏まえ、中長期的な新たな成長へ向けたコンテンツ事業の成長及び育成を課題としております。

#### コンテンツ事業の成長

オリジナルやパートナー企業の実力コンテンツを、新しい技術や時代の変化に柔軟に対応しながら当社の強み・ノウハウを活かして具現化することで、様々なプラットフォームに新たな強力なコンテンツを創出し、当該事業の更なる成長を図ってまいります。



## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

なお、将来に関する記載事項につきましては、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 市場動向について

当社グループが主軸事業として展開するモバイルコンテンツの市場は、スマートフォンの普及や急速な技術革新、業界標準の変遷に伴い市場環境が大きく変化しております。

モバイルコンテンツ市場は、その変化の速さから、将来的に技術革新への対応の遅れによるサービスの陳腐化や法的規制による計画変更、価格競争による収益減の他にユーザーの嗜好が大きく変化し市場が急激に飽和・衰退するなど、利用者数の獲得が困難となり、市場成長が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

### (2) 競合について

当社グループが事業展開するモバイルコンテンツ市場は競争が激しく、参入障壁も低いことから競合企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。このような状況において、競争の激化に対応すべく当社のノウハウ・資産を活かして差別化を図っていく方針であります。当社グループが顧客のニーズに合致したサービスを適時適切に提供できなくなった場合は、顧客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 特定事業者への依存について

当社グループは(株)NTTドコモ、KDDI(株)及びソフトバンクモバイル(株)等が提供するプラットフォームへのサービスを展開しており、決済におきましては各通信キャリアの回収代行サービスを用いております。またプラットフォーム提供会社であるApple社及びGoogle社並びにLINE(株)への収益依存も拡大しつつあります。当社グループと致しましては、今後も安定した取引の継続に努めて参りますが、各プラットフォーム提供会社の事業環境の変化、経営方針の変更、コンテンツ利用の決済代行に関する手数料の変化、技術的な障害、その他何らかの理由等により当社との取引関係が継続できなくなった場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 情報料回収不能について

当社グループが用いている回収代行サービスにおいて、(株)NTTドコモ及びKDDI(株)については、料金の回収代行に関する契約により、情報料回収事業者の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で回収事業者の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

このような場合、当社は未納者に直接代金回収を行うことができますが、1件当たりの金額が少額であり、回収にかかる人件費その他費用を鑑みると費用対効果の観点から実質的に回収は困難であります。よって、料金未納者数や未納金額が今後増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 売上債権回収不能について

当社グループが事業展開している中国では、経済の見通しが不透明となっており、売上債権の回収が計画通り行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 為替について

当社グループでは中国に対してのコンテンツの販売を行っており、外貨による売上債権を計上しております。今後の経済情勢により、為替レートが変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がありま

す。

(7) 著作権元について

当社グループの事業には、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許諾を得て展開しているサービスがあります。現在著作権元と当社グループの関係は良好ですが、何らかの原因により著作権元から使用許諾が得られない場合や著作権元自身が同様の事業展開を行うことにより著作権を獲得できなくなった場合には、当該サービスが提供できなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 人気コンテンツへの依存について

当社グループは数多くのモバイルコンテンツサイトのサービスを行っております。しかしながら、モバイルコンテンツの売上の内、人気コンテンツの売上が占める割合が比較的大きいため、これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じた場合は、サイト会員数減少等の要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) パッケージソフトウェアについて

当社グループが展開している家庭用ゲーム機向けソフトウェアの市場は、プラットフォームの世代交代による製品の陳腐化やゲームプレイが可能な通信端末の普及など、不確定要素が含まれるため、何らかの悪影響を及ぼす環境の変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス増などのトラフィックの急激な過負荷などによって、コンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により、正常なサービス提供が行われない可能性があります。

さらには、外部からの不正アクセスによるハッキング、コンピュータウイルス感染、当社グループの社員による過失等によって、当社グループのソフトウェア及びデータの書き換えや破壊等の被害を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの信用低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制について

当社グループの事業展開において、現状では直接的に事業活動を規制するような法的規制はありません。しかし、今後において当社グループの事業を規制対象とする新法令の制定及び現行法令の適用の明確化、または自主規制等が求められた場合、当社グループは事業活動の制限、変更、停止及びその対応にかかるコスト増などが予想されます。このような状況が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社グループの事業展開において、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社グループの調査が十分かつ当社グループの見解が妥当であるとは保証できません。もし、当社グループが第三者の知的財産権を認識せずに侵害し、損害賠償請求や差止請求などがなされた場合、かかる請求による負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 個人情報の管理について

当社グループが提供するサービスでは、利用申込時に携帯電話番号やメールアドレスをシステム上に保管することがあります。これら当社が保管する個人情報については、厳重に管理をし、さらに社内での取組みとしてシステムやセキュリティに関する規程類の整備、従業員への教育などを実施しておりますが、不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等によりこれらの情報が外部流出した場合には、セキュリティ向上に要する費用増加や当社グループへの損害賠償請求、または信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(14) コンプライアンスについて

当社グループは、コンプライアンスの遵守を重視し、コンプライアンスに関する規程類の整備、従業員への教育などを実施しております。しかしながら、これらの徹底が図られず、万が一法令等に抵触する事態が生じた場合には、当社グループへの信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(15) 経営者への依存について

当社の取締役である神藏孝之は、当社の大株主であるとともに、当社グループの企業運営全般にわたり大きく関与しております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員間の意思疎通等を通じて、経営リスクの軽減に努めておりますが、神藏孝之が当社グループを離れるような事態が生じた場合、当社グループの企業運営に影響を与える可能性があります。

(16) 当社の保有する投資有価証券について

当社は、時価及び為替の変動を受ける有価証券を保有しており、これらは国内外の金融市場や経済情勢の変化に大きく左右されます。よって、時価及び為替が著しく低下した場合には、評価損の計上により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(17) 人材の確保、育成について

当社グループが今後更なる成長をしていくには、優秀な人材の確保及び継続的な育成が必要であると考えております。そのため、当社グループでは採用活動や社内教育に注力する所存ではありますが、計画通りに優秀な人材が確保できない、または人材育成の効果が得られない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さもみられるものの、緩やかに回復しております。ただし、先行きについては、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響等のリスクがあります。

当社グループは、創業以来の事業である「コンテンツ事業」に経営資源を集中し、更なる成長を目指しております。

a．財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して338,287千円増加した10,671,101千円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して72,028千円減少した862,160千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して410,315千円増加した9,808,940千円となりました。

b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高5,164,880千円（前年同期比13.0%増）、営業利益706,739千円（前年同期比11.3%増）、経常利益750,991千円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益503,615千円（前年同期比1.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業の売上高は5,162,846千円(前年同期比13.0%増)、セグメント利益は1,056,628千円(前年同期比7.7%増)となりました。

当該事業の更なる成長を目指し、ヒットコンテンツの創出のため様々なプラットフォームでの積極的な研究開発や人材採用などの事業投資に取り組んでまいりました。

主力ビジネスである「スゴ得コンテンツ」「auスマートパス」など向けにコンテンツ提供するキャリア主導サービスに加えて、スマートフォン及び「Nintendo Switch」向けのゲームコンテンツビジネスに注力しており、「Nintendo Switch」向け新作タイトルとして、2018年12月に「LITTLE FRIENDS -DOGS&CATS-」を販売いたしました。また、2018年の年末から2019年の初頭にかけて「Fit Boxing」を世界同時期に販売し、お客様より高評価をいただいております。全世界累計出荷販売本数は30万本を超えております。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業の売上高は2,033千円(前年同期比3.1%減)、セグメント損失は57,082千円(前年同期は68,020千円のセグメント損失)となりました。

中長期的な発電量の増加を目指し、水圧管路を利用した100kW以上の発電設備設置の新規立地開拓に向けた採算性調査の結果、採算の確保が難しく、採算の改善に向けた調整や交渉には、更に多くの時間とコストがかかることが想定されるため2019年2月に事業の中止を決定いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、6,366,524千円と前連結会計年度末より2,316,587千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は880,905千円(前年同期は1,197,788千円の資金増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益724,336千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,706,416千円(前年同期は2,489,460千円の資金増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入3,146,043千円の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出1,422,694千円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は266,646千円(前年同期は164,540千円の資金減少)となりました。これは主に、配当金の支払額261,893千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	497,095	+ 19.3
再生可能エネルギー事業(千円)		
合計(千円)	497,095	+ 19.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

受注実績において記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	5,162,846	+13.0
再生可能エネルギー事業(千円)	2,033	3.1
合計(千円)	5,164,880	+13.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、(株)NTTドコモ、KDDI(株)に対する売上高は主に当社グループが(株)NTTドコモのiモード、spモードサービス及びNTTドコモsg得コンテンツ及びKDDI(株)のEZweb及びauスマートパスの有料情報サービスに対するものであり、(株)NTTドコモ及びKDDI(株)が、サービス利用者(一般ユーザー)への課金、情報料の回収代行を行うものであります。

また、(株)任天堂に対する売上高は主にパッケージソフトウェアの販売によるものであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)NTTドコモ	1,465,261	32.1	1,094,490	21.2
(株)任天堂			704,726	13.6
KDDI(株)	552,345	12.1		
Hunantv.com Interactive Entertainment Media Co., Ltd.	462,828	10.1		

(注) 前連結会計年度の(株)任天堂に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度のKDDI(株)及びHunantv.com Interactive Entertainment Media Co., Ltd.に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

また、連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して338,287千円増加した10,671,101千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,376,503千円の増加となったものの、流動資産のその他が174,851千円及び投資有価証券が1,743,200千円の減少となったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して72,028千円減少した862,160千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が71,664千円及び流動負債のその他が72,202千円の減少となったものの、営業未払金が70,248千円の増加となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して410,315千円増加した9,808,940千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が239,680千円及びその他有価証券評価差額金が144,590千円の増加となったことによるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度と比較して595,308千円増加した5,164,880千円となりました。その主な要因は、コンテンツ事業の売上高が前連結会計年度と比較して595,372千円増加したことによるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

売上原価は、前連結会計年度と比較して244,971千円増加した2,315,203千円となりました。その主な要因は売上高に連動してコンテンツ事業の売上原価が前連結会計年度と比較して増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して275,653千円増加した2,141,448千円となりました。その主な要因は、広告宣伝費及び支払手数料が前連結会計年度と比較して増加したことによるものであります。

この結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して71,628千円増加した706,739千円となりました。なお、営業利益率は前連結会計年度を0.2ポイント下回る13.7%となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度と比較して65,945千円減少した231,010千円となりました。その主な要因は、前連結会計年度と比較して営業外収益のその他が減少となったことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比較して111,716千円増加した186,758千円となりました。その主な要因は、前連結会計年度と比較して投資有価証券売却損が増加となったことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して106,033千円減少した750,991千円となりました。

(特別損益、法人税等及び当期純利益)

特別利益は、前連結会計年度と比較して662千円減少し発生しておりません。その主な要因は、前連結会計年度に特別利益のその他が発生していたことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比較して88,508千円減少した26,655千円となりました。その主な要因は、前連結会計年度に貸倒引当金繰入額が発生したことによるものであります。

法人税等は、前連結会計年度と比較して76,585千円減少した194,676千円となりました。その主な要因は、前連結会計年度と比較して法人税等が減少となったことによるものであります。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して58,398千円増加した529,660千円となりました。

(非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して51,471千円増加した26,044千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して6,926千円増加した503,615千円となりました。

なお、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費、著作権料、販売費及び一般管理費の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、自己資金にて賄っております。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務の残高は4,043千円、現金及び現金同等物の残高は6,366,524千円となっております。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要  
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

株式会社NTTドコモとのiモード及びs pモード情報サービス提供契約及びiモード及びs pモードサービスに関する情報料収納代行契約

株式会社NTTドコモが提供するiモード及びs pモードにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するiモード及びs pモード情報サービスにかかわる情報料を、当社に代わってiモード及びs pモード情報サービス契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 2011年10月4日

有効期間 2011年10月4日から2012年10月3日まで

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より特段の申出がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

ソフトバンクモバイル株式会社とのコンテンツ提供に関する基本契約及び債権譲渡契約

ソフトバンクモバイル株式会社が提供するYahoo!ケータイにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するYahoo!ケータイにかかわる情報料を、当社に代わってYahoo!ケータイ契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 2003年3月4日

有効期間 2003年3月4日から2004年3月31日まで

ただし、期間満了日の3ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、契約期間満了の日の翌日から1年間を有効とし、その後も同様とする。

(注) コンテンツ提供に関する基本契約は、旧ジェイホンの契約を引き継いだものであります。

KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社とのコンテンツ提供に関する契約及び情報料回収代行サービスに関する契約

KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が提供するEZwebにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するEZwebにかかわる情報料を、当社に代わってEZweb契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 2002年10月4日

有効期間 定めない。

ただし、解約を行う場合は、解約日の90日前に当事者の一方より書面による解約の意思表示を行う。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンテンツ事業において、主にスマートフォン向けゲーム及びコンテンツ、パッケージソフトウェア向けのゲーム及びコンテンツの企画開発を当社、連結子会社株式会社SoWhat及び開発委託会社にて行っております。当該事業の研究開発費は170,874千円となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、 器具 及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都 新宿区) ほか2営 業所	全社(共通) コンテンツ事業 再生可能エネルギー事業	統括業務施設 サーバー施設他	29,388	6,096	2,682	3,333	41,501	82[28]

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社は賃借しており、賃借先は小田急不動産株式会社であり、年間賃借料は、84,358千円であります。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)SoWhat	本社 (東京都港区)	コンテツ事業	統括業務施設 開発設備	656	490	1,147	13 [ ]

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)SoWhatの本社は賃借しており、賃借先は一般社団法人全国ビスケット協会であり、年間賃借料は、8,032千円であります。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年5月31日 (注)	1,223	10,649		2,669,000		667,250

(注) 2007年5月31日をもって自己株式1,223千株の消却を行っており、発行済株式総数が1,223千株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	24	39	21	7	4,145	4,241	
所有株式数(単元)		3,487	2,325	47,663	1,138	215	51,635	106,463	2,700
所有株式数の割合(%)		3.3	2.1	44.8	1.1	0.2	48.5	100.0	

(注) 1. 自己株式1,051,365株は、「個人その他」に10,513単元、「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
IIB株式会社	東京都渋谷区大山町34 - 17	4,400	45.8
神藏孝之	東京都渋谷区	303	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	248	2.6
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤1丁目7番26号	100	1.0
株式会社サミット	大阪府大阪市北区梅田1丁目3 - 1 - 900	91	1.0
大上二三雄	東京都港区	81	0.8
中根昌幸	東京都足立区	80	0.8
桑原崇	大阪府大阪市東淀川区	73	0.7
井川圭史	神奈川県横浜市磯子区	69	0.7
澄岡和憲	東京都中央区	67	0.7
計		5,515	57.4

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,051千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 248千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,595,000	95,950	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,950	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が33個含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番1号	1,051,300		1,051,300	9.9
計		1,051,300		1,051,300	9.9

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,051,365		1,051,365	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、配当と企業価値の向上による株主の皆様への利益還元を基本方針としております。

配当につきましては、安定配当と配当性向の両面を考慮しながら経営環境等を総合的に勘案して配当金額を決定してまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

内部留保金につきましては、企業価値の向上を図るための投資に活用してまいります。

上記の方針の下、当期の配当につきましては、1株当たり年間配当25円(1株当たり中間配当は12円50銭、1株当たり期末配当は12円50銭)といたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	119,970	12.5
2019年5月15日 取締役会決議	119,970	12.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るため、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による価値の創造に「誠実」に取り組むことを経営スタンスとしております。また、その実現に向けて、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

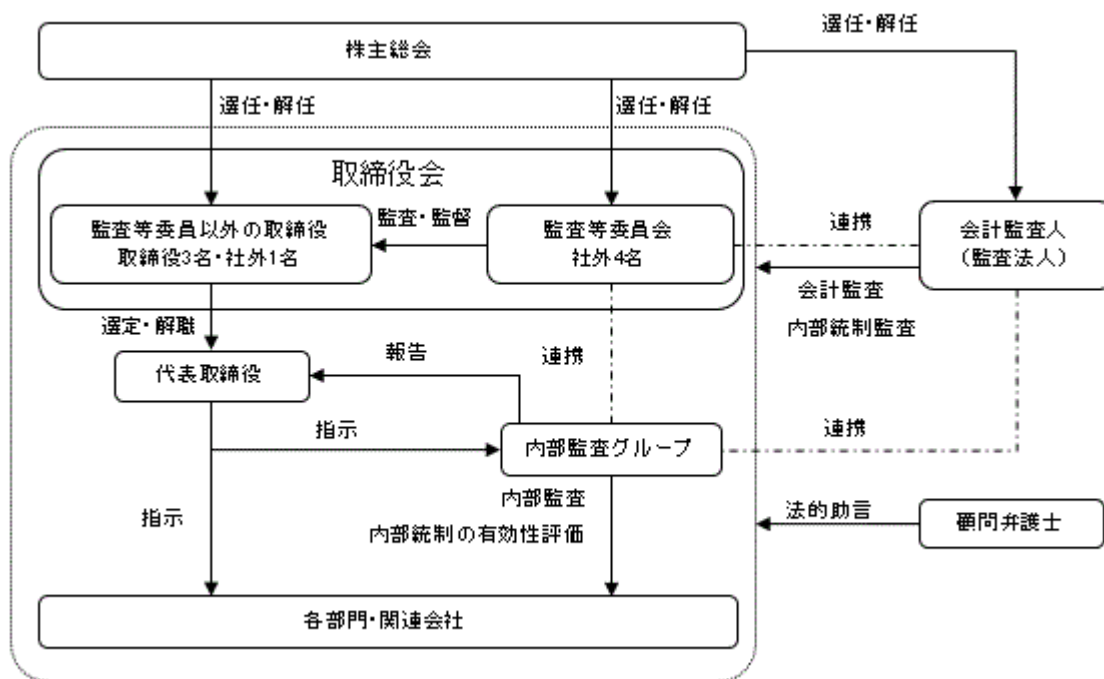
イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営を監督する仕組みを確保する目的で監査等委員会設置会社を採用しています。取締役(監査等委員である取締役を除く。)は4名(うち社外取締役1名)、監査等委員である取締役は4名(すべて社外取締役)であります。独立性の高い社外取締役によって、経営のモニタリング機能の強化を図っております。

なお、当社では、経営機構の一層の強化並びに意思決定及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しており、経営環境の変化への対応を目的として取締役(監査等委員を除く。)の任期を1年としております。

会計監査人につきましては東陽監査法人を選任し、会計監査を受けております。また、法的な問題につきましては顧問弁護士に相談し、適宜助言を受けております。

当社の執行及び監査に係る経営管理組織の概要は以下のとおりであります。



なお、各機関の内容は以下の通りです。

a) 取締役会

取締役会は8名の取締役で構成されており、毎月開催し、必要に応じて臨時開催を行っております。業務執行に関する意思決定機関として、経営の基本計画、法令で定められた事項、その他重要な取締役会付議事項につき決定するとともに、代表取締役をはじめ各取締役の業務執行を行っております。

(取締役会の構成員の氏名等)

議長：取締役会長 神藏孝之

構成員：代表取締役社長 澄岡和憲、取締役 笹岡繁博、社外取締役 小宮山宏  
 社外取締役 荒竹純一、社外取締役 大上二三雄、社外取締役 曾根泰教、  
 社外取締役 小林伸行

b) 監査等委員会

監査等委員会は4名の監査等委員で構成されており、監査等委員会及び内部監査グループと連携し、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

(監査等委員会の構成員の氏名等)

議長：社外取締役 荒竹純一

構成員：社外取締役 大上二三雄、社外取締役 曾根泰教、社外取締役 小林伸行

ロ．当該体制を採用する理由

当社グループは、企業価値の最大化を図るため、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による価値の創造に「誠実」に取り組むことを経営スタンスとしております。また、その実現に向けて、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、上記体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり定めております。

a) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループでは、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス規程をコンプライアンス体制構築の基盤に据え、取締役及び使用人がこれを遵守することにより、企業倫理意識の向上に努めております。
- ・取締役会は、法令、定款及び取締役会規程に定めるところにより、法定事項及び経営方針その他業務執行上の重要事項を決定・承認します。また、取締役は相互に職務の執行を監督することにより、法令及び定款に反する行為を未然に防止します。
- ・管理担当取締役は、当社グループのコンプライアンス体制整備及び施策推進全般を統括します。また、内

部監査グループは、社内諸規程等に定められた各種ルールの遵守状況を中心に定期的な内部監査を行います。

- b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書及びその他取締役の職務の執行に関する重要書類は、取締役会規程、稟議規程及び文書管理規程等の関連規程に基づき、書面又は電磁的な記録により、適切に保管及び管理を行います。また、それらの書類は、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。
- c) 当社及び子会社損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役会は、当社グループのリスク全般の管理を統括し、内部監査グループは、各リスクの責任部署や管理方法を規定し、リスク管理体制の明確化を図り、重要なリスクに関しては管理担当取締役と協議の上、取締役会において審議し、各部門のリスク管理状況を把握します。
  - ・全社的な経営危機に関わる緊急事態が発生した場合は、代表取締役を本部長とする対策本部を直ちに設置の上、速やかに対策を講じ、会社が被る損害を防止あるいは最小限に止めます。
- d) 当社及び子会社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、職務分掌規程、職務権限規程及び決裁権限に関する内規等に基づく適切な体制を構築することにより、取締役の職務の執行の効率性を確保します。
  - ・当社は、業務執行機能の強化を目的として執行役員制度を導入しており、業務執行に関する意思決定事項については、取締役会において決議された職務分掌の範囲内で行います。
  - ・当社では、定例取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適時開催し、機動的な意思決定を行います。
  - ・当社では、職務執行の公正性を監督する機能を強化するため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含めます。
- e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・管理部門は、子会社の管理機能を所管し、関係会社管理規程に基づき適切な子会社の業務執行管理を行います。
  - ・子会社の取締役は、当社の取締役を兼務しており、当社の取締役会にて子会社の業務状況に関する定期的な報告を行います。また、子会社の監査役は法令に従い監査を行います。
  - ・内部監査グループは、当社グループ内部監査規程に基づき業務の適正性を監査します。
  - ・子会社の資金管理については、当社にて一括して行うこととし、資金の統制及び効率化を図ります。
- f) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査等委員会の職務は、内部監査グループにおいてこれを補助します。
  - ・内部監査グループの使用人の任命、異動及び人事考課については、監査等委員会の事前同意を得た上で決定します。
  - ・内部監査グループの使用人は、監査等委員会の職務を補助するに際しては、監査等委員会以外の者からの指揮命令を受けずに遂行するものとします。
- g) 監査等委員でない取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・監査等委員会の職務の効果的な遂行のため、監査等委員でない取締役及び担当部門は、以下の事項につき、監査等委員会に定期的な報告を行うとともに、当社の業務に重大な影響を及ぼす事実を発見もしくはその発生の恐れがあると判断したときは、速やかに監査等委員会に報告します。
    - 1) 経営、事業及び財務の状況並びに業績及び業績見込み
    - 2) 法令及び定款に違反する重大な事実
    - 3) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及びその他経営に係る重要な発生事実等
  - ・監査等委員会が適切な監査を行う上で必要な情報を適時入手できるよう、以下の体制を整備します。
    - 1) 原則として毎月開催される取締役会及び重要会議への出席
    - 2) 重要決裁書類等の閲覧
    - 3) その他、監査等委員が適切な監査を行う上で必要な情報の提供
- h) 監査等委員会及び子会社監査役に報告した者が当該報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社グループは、当社の監査等委員会及び子会社の監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使

用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底します。

i) 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

・当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理については、監査等委員の請求に従い円滑に行います。

j) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換会の開催、取締役及び執行役員等重要な使用人からの職務執行状況の個別聴取など、監査等委員会が必要な情報収集を行える体制を確保します。

k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

・当社グループでは、企業活動における法令等の遵守を定めたコンプライアンス行動指針に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持たず不当要求に対して断固として拒絶する社内体制を整備します。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス教育の一環として、当社取締役等を対象としたストックオプションの権利行使と株式売却に際し、自社株売買の留意点等を説明するガイダンスを実施し、インサイダー取引防止管理の徹底に努めております。

また、個人情報保護対策におけるリスク管理体制の一環として、規程の整備やICカードによる入退室管理、セキュリティを高めたオフィスレイアウトの変更を実施しております。

なお、重要な契約書等については、原則として全て顧問弁護士による法的な内容確認を受けることとし、不測のリスクを可能な限り回避できるよう努めております。

さらに、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持たず不当要求に対して断固として拒絶する社内体制を整備しております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

上記イ．eに記載したとおりです。



#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行う事を目的とするものであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行う事を目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 CEO	澄岡 和憲	1973年7月25日生	1996年4月 当社入社 2003年2月 当社執行役員 モバイルインター ネット事業グループオペレーショ ンチームマネージャー 2003年6月 当社取締役 モバイルインター ネット事業グループオペレーショ ン担当 2005年6月 当社取締役常務執行役員 モバイ ルメディア事業グループ担当 2006年6月 当社代表取締役社長兼COO 2019年6月 当社代表取締役社長兼CEO(現 任)	4	67
取締役 会長	神藏 孝之	1956年3月1日生	1980年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 1981年4月 財団法人松下政経塾入塾 1984年4月 ミサワホーム株式会社入社 1986年1月 当社設立 代表取締役社長 2005年4月 ロケットカンパニー株式会社 代 表取締役会長 2005年6月 当社代表取締役執行役員社長 2006年6月 当社代表取締役会長兼CEO 2006年7月 ロケットカンパニー株式会社 代 表取締役会長 2019年6月 当社取締役会長 ファウンダー(現 任)	4	303
取締役	笹岡 繁博	1952年8月25日生	1975年4月 笹岡薬品株式会社入社 1987年3月 同社代表取締役社長 1995年6月 当社監査役 2007年11月 同社相談役 2010年6月 当社常勤監査役 2016年6月 当社取締役(現任)	4	20
取締役	小宮山 宏	1944年12月15日生	2005年4月 東京大学総長 2009年4月 株式会社三菱総合研究所理事長 (現任) 2010年6月 信越化学工業株式会社 社外取締 役(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	4	21
取締役 (監査等委員)	荒竹 純一	1956年10月1日生	1986年4月 東京弁護士会に登録 1986年4月 さくら共同法律事務所に入所 1991年4月 さくら共同法律事務所のパート ナーとして就任 1996年1月 ニューヨーク市 SKADDEN, ARPS, SLATE, MEAGHER&FLO 法律事務所入所 1997年1月 さくら共同法律事務所パートナー として帰任 2007年6月 21LADY 株式会社社外監査役(現 任) 2011年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	5	
取締役 (監査等委員)	大上二三雄	1958年3月23日生	2003年10月 エム・アイ・コンサルティング グループ株式会社代表取締役 (現任) 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任) 2018年4月 株式会社トプコン常務執行役員 (現任)	5	81

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	曾根泰教	1948年1月11日生	1985年4月 慶應義塾大学法学部教授 1994年4月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 2012年4月 日本アカデミア運営幹事(現任) 2012年6月 公益財団法人日本生産性本部評議員(現任) 2018年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2019年4月 松下幸之助記念志財団評議員(現任)	5	
取締役 (監査等委員)	小林伸行	1950年3月22日生	1977年5月 公認会計士登録 1993年1月 監査法人中央会計事務所に入所 1985年3月 株式会社オムテック社外監査役(現任) 2006年9月 東陽監査法人に入所 2007年6月 株式会社ストライダーズ社外監査役(現任) 2008年1月 東陽監査法人代表社員 2014年8月 東陽監査法人理事長 2018年3月 栄伸パートナーズ株式会社代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	6	1
計					494

- (注) 1. 取締役小宮山宏、荒竹純一、大上二三雄、曾根泰教及びは小林伸行は社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 荒竹純一、委員 大上二三雄、委員 曾根泰教、委員 小林 伸行
3. 当社では、意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は9名で、取締役を兼務する3名の他、中根昌幸、庄司高士、山本佳樹、森田祐、河野淳一及び余興の6名で構成されております。
4. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2018年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

#### 社外取締役

当社の社外取締役は5名であります。社外取締役小宮山宏は、当社株式を21,000株所有しております。社外取締役荒竹純一は、当社と顧問弁護士契約を締結しており、弁護士報酬を支払っております。社外取締役大上二三雄は、当社株式を81,100株所有しております。社外取締役曾根泰教は、当社事業部門との営業上の取引があります。社外取締役小林伸行は、当社株式を1,000株所有しております。これ以外に当社と社外取締役との間に利害関係はありません。

社外取締役は専門分野の知識・経験を活かし、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社経営執行等の意思決定の妥当性・適法性について独立した立場から客観的・中立的に監督・監査を行うことができる人物を株主総会で選任しております。

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、監査等委員は(3)監査の状況 監査等委員会監査の状況に記載のとおり、内部監査グループ及び会計監査人と相互連携して業務を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は社外取締役4名で構成されており、取締役会に出席し、その職務の執行状況を聴取し適法性を監査し、必要があると認めたときは意見表明を行っております。また、内部監査グループ及び会計監査人からの報告及び説明を受ける等、連携を図り監査の強化に努めております。内部監査等部門を中心とする監査補助者を通じて、内部統制システムを基に取締役の業務執行を監査します。

社外取締役荒竹純一は、弁護士の資格を有しており、企業法務及びコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役大上二三雄は、エム・アイ・コンサルティンググループ株式会社を創業し、代表取締役として、コンサルティング、事業開発、ベンチャー企業投資・育成に取り組まれた経験から経営に関する豊富な知見を有しております。なお、当社は同氏を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

社外取締役曾根泰教は、慶應義塾大学で教授を務められ、海外の著名な大学で研究員をされた経験から、国内外に幅広い人脈と高い見識を有しております。なお、当社は同氏を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

社外取締役小林伸行は、公認会計士として専門的な知識ならびに長年の経験を有しており、他の企業において社外監査役の経験も有しております。

内部監査の状況

内部監査部門は、担当する独立した部門として、内部監査グループを設置し、3名を配置しています。内部監査グループは内部監査規程に従い、計画的に内部監査を実施しています。また、内部監査の実施結果については、取締役会及び関係者へ速やかに報告がなされ、原則、毎月1回監査等委員と情報を共有し、適宜会計監査人とも情報を共有し会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

12年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 吉田正史

業務執行社員 川久保孝之

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他2名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の品質管理体制、独立性および専門性等を総合的に勘案し、監査法人を選定しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。監査等委員会は東陽監査法人と緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況等を把握しております。その結果、監査法人が有効に機能し、監査品質に相対的優勢があるものと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		27,000	
連結子会社				
計	25,000		27,000	

b. その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の会計士監査人への監査報酬については、会計監査人から提出された監査計画の妥当性を検証のうえ、当該計画に示された監査時間等から監査報酬が合理的であると判断したうえで決定することとしております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会は会計監査人の監査計画の妥当性を検証のうえ、報酬額が合理的に設定されていると判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役に対する報酬等は、株主総会で承認された限度内において各人の職位や経営に対する貢献度を取締役会及び監査等委員会において勘案し決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	119,280	119,280			3
社外役員	9,600	9,600			5

(注) 役員の報酬等の額については、当事業年度の報酬額が1億円以上となる者はいないため、法令に則り個人別の報酬額を記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業価値を高めるため、業務提携の経営戦略の一環として、また取引先との良好な関係構築を図るために政策保有株式として保有しています。また、個別の政策保有株式について定期的に精査を実施し、保有の妥当性について検証しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	1,275

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
上新電機株式会社	500	500	取引関係の維持・強化	無
	1,275	1,942		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	7	8,377	7	8,377
非上場株式以外の株式	7	2,635	7	2,698

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	252		
非上場株式以外の株式	28		783

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,990,021	6,366,524
売掛金	1,050,802	1,007,846
有価証券	4,168	3,239
商品及び製品	9,475	7,769
仕掛品	6,864	3,472
原材料及び貯蔵品	19	19
その他	210,106	35,254
貸倒引当金	954	826
流動資産合計	5,270,503	7,423,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,257	102,942
減価償却累計額	69,258	72,896
建物及び構築物(純額)	35,999	30,045
機械及び装置	28,128	
減価償却累計額	2,753	
機械及び装置(純額)	25,374	
工具、器具及び備品	98,037	95,156
減価償却累計額	87,957	88,569
工具、器具及び備品(純額)	10,079	6,586
その他	13,335	13,335
減価償却累計額	5,556	10,001
その他(純額)	7,778	3,333
有形固定資産合計	79,232	39,966
無形固定資産		
	8,030	6,946
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,463,098	1 2,719,897
長期貸付金	135,000	135,000
破産更生債権等	115,164	120,313
繰延税金資産	267,901	218,613
その他	112,447	130,776
貸倒引当金	118,564	123,713
投資その他の資産合計	4,975,047	3,200,887
固定資産合計	5,062,310	3,247,801
資産合計	10,332,814	10,671,101



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,794	18,939
営業未払金	382,379	452,628
未払法人税等	127,921	56,257
返品調整引当金		1,488
その他	405,049	332,846
流動負債合計	930,145	862,160
固定負債	4,043	
負債合計	934,189	862,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	5,049,048	5,288,728
自己株式	622,364	622,364
株主資本合計	9,561,706	9,801,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,478	79,887
その他の包括利益累計額合計	224,478	79,887
非支配株主持分	61,396	87,441
純資産合計	9,398,625	9,808,940
負債純資産合計	10,332,814	10,671,101

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	4,569,571	5,164,880
売上原価	2,070,231	2,315,203
売上総利益	2,499,339	2,849,676
返品調整引当金戻入額	1,566	
返品調整引当金繰入額		1,488
差引売上総利益	2,500,906	2,848,187
販売費及び一般管理費	1, 2 1,865,795	1, 2 2,141,448
営業利益	635,111	706,739
営業外収益		
為替差益		26,549
受取配当金	176,757	179,481
貸倒引当金戻入額	200	
持分法による投資利益	10,855	1,464
その他	109,143	23,515
営業外収益合計	296,956	231,010
営業外費用		
為替差損	38,607	
投資有価証券売却損	14,646	186,502
投資有価証券評価損	17,701	
その他	4,086	255
営業外費用合計	75,042	186,758
経常利益	857,025	750,991
特別利益		
その他	662	
特別利益合計	662	
特別損失		
減損損失		3 26,655
貸倒引当金繰入額	115,164	
特別損失合計	115,164	26,655
税金等調整前当期純利益	742,524	724,336
法人税、住民税及び事業税	304,095	209,200
法人税等調整額	32,833	14,524
法人税等合計	271,261	194,676
当期純利益	471,262	529,660
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	25,426	26,044
親会社株主に帰属する当期純利益	496,689	503,615

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	471,262	529,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,410	144,590
その他の包括利益合計	1 153,410	1 144,590
包括利益	317,851	674,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,278	648,206
非支配株主に係る包括利益	25,426	26,044

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,669,000	2,466,023	4,763,506	622,364	9,276,165	71,067	71,067	662	36,823	9,242,584
当期変動額										
剰余金の配当			211,147		211,147					211,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			496,689		496,689					496,689
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						153,410	153,410	662	24,573	129,500
当期変動額合計			285,541		285,541	153,410	153,410	662	24,573	156,040
当期末残高	2,669,000	2,466,023	5,049,048	622,364	9,561,706	224,478	224,478		61,396	9,398,625

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,669,000	2,466,023	5,049,048	622,364	9,561,706	224,478	224,478		61,396	9,398,625
当期変動額										
剰余金の配当			263,934		263,934					263,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			503,615		503,615					503,615
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						144,590	144,590		26,044	170,634
当期変動額合計			239,680		239,680	144,590	144,590		26,044	410,315
当期末残高	2,669,000	2,466,023	5,288,728	622,364	9,801,387	79,887	79,887		87,441	9,808,940

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	742,524	724,336
減価償却費	20,805	16,172
減損損失		26,655
貸倒引当金の増減額( は減少)	114,452	5,021
返品調整引当金の増減額( は減少)	1,566	1,488
受取利息及び受取配当金	178,961	182,623
為替差損益( は益)	18,766	4,086
投資有価証券売却損益( は益)	3,420	170,356
投資有価証券評価損益( は益)	17,701	
投資事業組合運用損益( は益)	83,093	1,777
持分法による投資損益( は益)	10,855	1,464
売上債権の増減額( は増加)	322,295	42,955
経費前払金の増減額( は増加)	46,833	121,746
破産更生債権等の増減額( は増加)	115,164	5,149
仕入債務の増減額( は減少)	5,024	4,144
営業未払金の増減額( は減少)	155,865	70,248
未払金の増減額( は減少)	110,384	9,080
未払消費税等の増減額( は減少)	36,476	14,969
その他	8,210	7,392
小計	1,206,279	979,542
利息及び配当金の受取額	191,725	151,248
利息の支払額	101	59
法人税等の還付額	3,457	0
法人税等の支払額	203,572	249,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,788	880,905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	5,795,559	1,422,694
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,171,058	3,146,043
有価証券の売却及び償還による収入	177,344	2,613
その他	63,383	19,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,489,460	1,706,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	209,871	261,893
非支配株主からの払込みによる収入	50,000	
その他	4,668	4,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,540	266,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,766	4,086
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,503,942	2,316,587
現金及び現金同等物の期首残高	545,994	4,049,937
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,049,937	1 6,366,524

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

(株)SoWhat

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

主要な会社等の名称

ストックウェザー(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～57年

機械及び装置 22年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアの計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

その他のプロジェクト

検収基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示するとともに、税効果会計に関する注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」45,452千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」267,901千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、区分掲記して表示しておりました「投資事業組合運用益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「投資事業組合運用益」87,051千円は、「営業外収益」の「その他」109,143千円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで、区分掲記して表示しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」16,263千円は、「その他」63,383千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,554千円	24,018千円

- 2 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高		
差引額	500,000	500,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	289,748千円	319,114千円
広告宣伝費	464,955	613,333
支払手数料	357,512	545,968
研究開発費	246,878	170,874
貸倒引当金繰入額	724	5,841

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	246,878千円	170,874千円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
再生可能エネルギー事業 事業用資産	機械及び装置、建物及び構築物等	富山県富山市

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の事業を基本とし、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位に基づき資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

2019年2月20日開催の取締役会において、2020年3月31日をもって、再生可能エネルギー事業を中止することを決議したことなどに伴い投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として26,655千円を特別損失に計上しております。

内訳は次の通りであります。

建物及び構築物	2,533千円
機械及び装置	23,258
無形固定資産	863
合計	26,655

(3) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローが見込めないため割引率の記載を省略しております。正味売却価額については、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	131,135千円	39,815千円
組替調整額	89,980	168,587
税効果調整前	221,116	208,403
税効果額	67,705	63,813
その他有価証券評価差額金	153,410	144,590
その他の包括利益合計	153,410	144,590

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,649			10,649
合計	10,649			10,649
自己株式				
普通株式	1,051			1,051
合計	1,051			1,051

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2010年新株予約権	普通株式	200,000		200,000		
合計			200,000		200,000		

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日取締役会	普通株式	115,171	12	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年10月31日取締役会	普通株式	95,976	10	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日取締役会	普通株式	143,964	利益剰余金	15	2018年3月31日	2018年6月7日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,649			10,649
合計	10,649			10,649
自己株式				
普通株式	1,051			1,051
合計	1,051			1,051

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日取締役会	普通株式	143,964	15	2018年3月31日	2018年6月7日
2018年10月31日取締役会	普通株式	119,970	12.5	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日取締役会	普通株式	119,970	利益剰余金	12.5	2019年3月31日	2019年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,990,021千円	6,366,524千円
その他(預け金)	59,916	
現金及び現金同等物	4,049,937	6,366,524

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社用車(有形固定資産のその他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、純投資目的のその他有価証券や業務上の関係を有する企業の株式であり、投資先の信用リスク、為替リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、担当部署が取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,990,021	3,990,021	
(2) 売掛金	1,050,802	1,050,802	
(3) 長期貸付金	135,000	138,001	3,001
(4) 破産更生債権等	115,164		
貸倒引当金(1)	115,164		
破産更生債権等(純額)			
(5) 有価証券及び投資有価証券	4,416,815	4,416,815	
資産計	9,592,638	9,595,639	3,001
(1) 買掛金	14,794	14,794	
(2) 営業未払金	382,379	382,379	
(3) 未払法人税等	127,921	127,921	
負債計	525,095	525,095	

(1) 破産更生債権等に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,366,524	6,366,524	
(2) 売掛金	1,007,846	1,007,846	
(3) 長期貸付金	135,000	140,843	5,843
(4) 破産更生債権等	120,313		
貸倒引当金( 1 )	120,313		
破産更生債権等(純額)			
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,579,198	1,579,198	
資産計	9,088,569	9,094,413	5,843
(1) 買掛金	18,939	18,939	
(2) 営業未払金	452,628	452,628	
(3) 未払法人税等	56,257	56,257	
負債計	527,824	527,824	

( 1 ) 破産更生債権等に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 営業未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式(1)	8,377	8,377
組合出資金(2)	5,896	4,967
投資信託(1)	13,623	1,106,575

- (1) 非上場株式及び投資信託については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,990,021			
売掛金	1,050,802			
長期貸付金		135,000		
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	4,168			
合計	5,044,991	135,000		

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,366,524			
売掛金	1,007,846			
長期貸付金		135,000		
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	3,239			
合計	7,377,610	135,000		

(有価証券関係)

1. その他有価証券  
前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,548	2,629	1,919
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計	4,548	2,629	1,919
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	92	99	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	4,412,174	4,739,724	327,550
	小計	4,412,266	4,739,823	327,556
合計		4,416,815	4,742,452	325,637

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,377千円)、組合出資金(連結貸借対照表計上額5,896千円)及び投資信託(連結貸借対照表計上額13,623千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。  
詳細については、注記事項「金融商品関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,586	2,265	1,320
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	3,586	2,265	1,320
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	324	462	138
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	1,575,287	1,688,172	112,884
	小計	1,575,612	1,688,634	113,022
合計		1,579,198	1,690,900	111,702

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,377千円)、組合出資金(連結貸借対照表計上額4,967千円)及び投資信託(連結貸借対照表計上額1,106,575千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。  
詳細については、注記事項「金融商品関係」をご参照下さい。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	5,735,300	18,066	14,646
合計	5,735,300	18,066	14,646

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	3,146,043	16,145	186,502
合計	3,146,043	16,145	186,502

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について17,701千円(その他有価証券の組合出資金17,701千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益(その他)	662千円	千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
研究開発費	137,541千円	118,811千円
有価証券	28,966千円	28,966千円
ソフトウェア	7,583千円	4,962千円
貸倒引当金	36,596千円	38,133千円
その他有価証券評価差額金	99,070千円	35,257千円
未払事業税	14,394千円	8,999千円
その他	73,429千円	102,503千円
繰延税金資産小計	397,583千円	337,635千円
評価性引当額	126,868千円	116,711千円
繰延税金資産合計	270,715千円	220,923千円
(繰延税金負債)		
その他	2,813千円	2,310千円
繰延税金負債合計	2,813千円	2,310千円
繰延税金資産の純額	267,901千円	218,613千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
住民税均等割	0.4%	0.4%
評価性引当金に係る影響	7.9%	10.8%
外国税額控除	4.6%	5.4%
その他	1.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	26.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度末(2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「再生可能エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの提供を主なサービスとしております。「再生可能エネルギー事業」は、小水力発電を中心とした再生可能エネルギー事業に取り組んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,567,474	2,097	4,569,571		4,569,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,567,474	2,097	4,569,571		4,569,571
セグメント利益 (又は損失)	981,029	68,020	913,008	277,897	635,111
セグメント資産	1,858,398	35,780	1,894,178	8,438,635	10,332,814
その他の項目					
減価償却費	11,861	3,424	15,285	5,520	20,805
持分法適用会社への 投資額	32,205		32,205	3,115	29,089
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,573	1,628	3,202	296	3,499

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,162,846	2,033	5,164,880		5,164,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,162,846	2,033	5,164,880		5,164,880
セグメント利益 (又は損失)	1,056,628	57,082	999,546	292,806	706,739
セグメント資産	1,564,193	7,215	1,571,408	9,099,692	10,671,101
その他の項目					
減価償却費	10,277	2,812	13,089	3,082	16,172
持分法適用会社への 投資額	32,205		32,205	8,186	24,018
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	710		710	534	1,245

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	873	2,033
全社費用	277,024	290,773
合計	277,897	292,806

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去		
全社資産	8,438,635	9,099,692
合計	8,438,635	9,099,692

全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)であります。

減価償却費、持分法適用会社への投資額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	再生可能 エネルギー事業	合計
外部顧客への売上高	4,567,474	2,097	4,569,571

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,264,864	832,343	472,363	4,569,571

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	1,465,261	コンテンツ事業
KDDI(株)	552,345	コンテンツ事業
Hunantv.com Interactive Entertainment Media Co., Ltd.	462,828	コンテンツ事業

なお、(株)NTTドコモ、KDDI(株)に対する売上高は主に当社グループが(株)NTTドコモのiモード、spモードサービス及びNTTドコモスゴ得コンテンツ及びKDDI(株)のEZweb及びauスマートパスの有料情報サービスに対するものであり、(株)NTTドコモ及びKDDI(株)が、サービスの利用者(一般ユーザー)への課金、情報料の回収代行を行うものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	再生可能 エネルギー事業	合計
外部顧客への売上高	5,162,846	2,033	5,164,880

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,265,059	864,088	1,035,732	5,164,880

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	1,094,490	コンテンツ事業
(株)任天堂	704,726	コンテンツ事業

なお、(株)NTTドコモに対する売上高は主に当社グループが(株)NTTドコモのiモード、spモードサービス及びNTTドコモスゴ得コンテンツの有料情報サービスに対するものであり、(株)NTTドコモが、サービスの利用者（一般ユーザー）への課金、情報料の回収代行を行うものであります。

また、(株)任天堂に対する売上高は主にパッケージソフトウェアの販売によるものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて保有する固定資産について、2019年2月20日開催の取締役会において、2020年3月31日をもって、再生可能エネルギー事業を中止することを決議したことなどに伴い減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は26,655千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 972円86銭	1株当たり純資産額 1,012円90銭
1株当たり当期純利益 51円75銭	1株当たり当期純利益 52円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	496,689	503,615
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	496,689	503,615
期中平均株式数(株)	9,597,635	9,597,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2010年6月29日定時株主総会 決議による新株予約権(新株予約 権の数2,000個)。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4,812	4,043	0.95	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,043			
合計	8,856	4,043		

(注) リース債務の平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,067,620	2,341,956	3,845,239	5,164,880
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	154,144	371,685	596,195	724,336
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	109,872	250,011	400,887	503,615
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	11.44	26.04	41.76	52.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	11.44	14.60	15.72	10.70

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,904,724	6,323,334
売掛金	1 1,050,538	1 1,007,846
有価証券	4,168	3,239
商品及び製品	9,482	7,747
仕掛品	6,864	3,472
原材料及び貯蔵品	19	19
その他	1 210,220	1 34,738
貸倒引当金	954	826
流動資産合計	5,185,063	7,379,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,282	29,388
機械及び装置	25,374	
工具、器具及び備品	9,467	6,096
その他	7,778	3,333
有形固定資産合計	77,902	38,819
無形固定資産		
	8,030	6,946
投資その他の資産		
投資有価証券	4,440,544	2,695,879
関係会社株式	182,205	182,205
長期貸付金	135,000	135,000
破産更生債権等	115,164	120,313
繰延税金資産	267,892	208,070
その他	108,301	126,850
貸倒引当金	118,564	123,713
投資その他の資産合計	5,130,543	3,344,606
固定資産合計	5,216,477	3,390,372
資産合計	10,401,541	10,769,943



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,794	18,939
営業未払金	1 392,411	1 499,612
未払法人税等	126,982	49,583
返品調整引当金	-	1,488
その他	397,120	318,131
流動負債合計	931,309	887,754
固定負債	4,043	
負債合計	935,352	887,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
資本準備金	667,250	667,250
その他資本剰余金	1,798,773	1,798,773
資本剰余金合計	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,374	5,234
繰越利益剰余金	5,171,633	5,444,183
利益剰余金合計	5,178,008	5,449,417
自己株式	622,364	622,364
株主資本合計	9,690,666	9,962,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,478	79,887
評価・換算差額等合計	224,478	79,887
純資産合計	9,466,188	9,882,188
負債純資産合計	10,401,541	10,769,943

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 4,565,986	1 5,164,833
売上原価	1 2,021,513	1 2,387,742
売上総利益	2,544,472	2,777,090
返品調整引当金戻入額	1,566	
返品調整引当金繰入額		1,488
差引売上総利益	2,546,039	2,775,602
販売費及び一般管理費	1, 2 1,830,272	1, 2 2,056,154
営業利益	715,766	719,447
営業外収益		
為替差益		26,549
受取配当金	176,757	179,481
貸倒引当金戻入額	200	
その他	1 105,775	1 24,036
営業外収益合計	282,732	230,068
営業外費用		
為替差損	38,607	
投資有価証券売却損	14,646	186,502
投資有価証券評価損	17,701	
その他	127	255
営業外費用合計	71,083	186,758
経常利益	927,415	762,757
特別利益		
その他	662	
特別利益合計	662	
特別損失		
減損損失		26,655
貸倒引当金繰入額	115,164	
特別損失合計	115,164	26,655
税引前当期純利益	812,913	736,102
法人税、住民税及び事業税	303,805	204,748
法人税等調整額	32,834	3,991
法人税等合計	270,970	200,757
当期純利益	541,943	535,344

【売上原価明細】

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
モバイルインターネット売上原価	1,232,198千円	1,538,068千円
商品売上原価	12,471	12,313
製品売上原価	152,346	220,142
その他の原価	624,496	617,219
合計	2,021,513	2,387,742

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,669,000	667,250	1,798,773	2,466,023	7,510	4,839,701	4,847,212
当期変動額							
剰余金の配当						211,147	211,147
当期純利益						541,943	541,943
特別償却準備金の取崩					1,136	1,136	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,136	331,931	330,795
当期末残高	2,669,000	667,250	1,798,773	2,466,023	6,374	5,171,633	5,178,008

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	622,364	9,359,870	71,067	71,067	662	9,289,466
当期変動額						
剰余金の配当		211,147				211,147
当期純利益		541,943				541,943
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			153,410	153,410	662	154,073
当期変動額合計	-	330,795	153,410	153,410	662	176,721
当期末残高	622,364	9,690,666	224,478	224,478	-	9,466,188

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,669,000	667,250	1,798,773	2,466,023	6,374	5,171,633	5,178,008
当期変動額							
剰余金の配当						263,934	263,934
当期純利益						535,344	535,344
特別償却準備金の取崩					1,140	1,140	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					1,140	272,550	271,409
当期末残高	2,669,000	667,250	1,798,773	2,466,023	5,234	5,444,183	5,449,417

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	622,364	9,690,666	224,478	224,478		9,466,188
当期変動額						
剰余金の配当		263,934				263,934
当期純利益		535,344				535,344
特別償却準備金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			144,590	144,590		144,590
当期変動額合計		271,409	144,590	144,590		416,000
当期末残高	622,364	9,962,076	79,887	79,887		9,882,188

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～57年

機械及び装置 22年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアの計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト  
進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のプロジェクト

検収基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示するとともに、税効果会計に関する注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」45,443千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」267,892千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで、区分掲記して表示しておりました「投資事業組合運用益」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「投資事業組合運用益」83,093千円は、「営業外収益」の「その他」105,775千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	880千円	206千円
短期金銭債務	16,990	46,983

2 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高		
差引額	500,000	500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	404千円	3千円
営業費用	88,649	145,590
営業取引以外の取引高	600	600

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
給料及び手当	287,026	312,614
広告宣伝費	464,955	613,333
支払手数料	356,349	545,365
減価償却費	13,072	11,592
貸倒引当金繰入額	724	5,841

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式150,000千円、関連会社株式32,205千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式150,000千円、関連会社株式32,205千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
(繰延税金資産)		
研究開発費	117,954千円	104,122千円
有価証券	28,966千円	28,966千円
ソフトウェア	7,583千円	4,962千円
貸倒引当金	36,596千円	38,133千円
その他有価証券評価差額金	99,070千円	35,257千円
未払事業税	14,394千円	8,174千円
その他	39,400千円	97,519千円
繰延税金資産小計	343,967千円	317,136千円
評価性引当額	73,261千円	106,755千円
繰延税金資産合計	270,706千円	210,380千円
(繰延税金負債)		
その他	2,813千円	2,310千円
繰延税金負債合計	2,813千円	2,310千円
繰延税金資産の純額	267,892千円	208,070千円



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金	0.3%	0.0%
住民税均等割等	0.3%	0.4%
評価性引当金に係る影響	5.4%	8.0%
外国税額控除	4.2%	5.4%
その他	0.6%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	27.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物及び構築物	35,282	534	2,533 (2,533)	3,893	29,388	72,668
	機械及び装置	25,374		23,258 (23,258)	2,116		
	工具、器具及び備品	9,467	227	124	3,474	6,096	88,861
	その他	7,778			4,445	3,333	10,001
	計	77,902	762	25,916	13,929	38,819	171,530
無形固定資産		8,030	1,357	863 (863)	1,577	6,946	

(注) 1. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

小水力発電設備関連	建物及び構築物	2,533千円 (2,533千円)
	機械及び装置	23,258千円 (23,258千円)

なお、当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	119,518	5,975	954	124,539
返品調整引当金		1,488		1,488

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.imagineer.co.jp">https://www.imagineer.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第41期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第42期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出。

(第42期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月13日関東財務局長に提出。

(第42期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

イマジニア株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田正史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川久保孝之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イマジニア株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、イマジニア株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

イマジニア株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田正史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川久保孝之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。